

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド
 コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 福島 祥郎
 (氏名) 横田 明宜
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	181,077	—	16,362	—	15,884	—	8,806	—
20年3月期第2四半期	163,114	1.6	16,341	38.2	15,040	52.2	8,423	57.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	94.82	—
20年3月期第2四半期	88.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	650,139	370,112	56.9	4,069.32
20年3月期	757,542	388,180	51.2	4,079.44

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 369,980百万円 20年3月期 388,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,090	9.5	31,570	1.4	29,890	8.6	17,480	18.7	190.21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 95,122,540株 20年3月期 95,122,540株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,202,858株 20年3月期 2,558株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 92,870,674株 20年3月期第2四半期 95,120,215株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年9月26日に公表いたしました連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,460	7.8	27,720	3.5	26,390	12.1	15,650	28.4	170.30

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、消費者マインドの悪化という厳しい環境が続きました。このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調だったことに加え、東京ディズニーランドホテルがオープンしたことなどに伴い売上高は増加し、181,077 百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。一方で、営業利益については2つの新規施設の開業前準備費用が増加したことなどから 16,362 百万円（同 0.1%増）となりました。

— セグメント別業績の概況 —

（単位：百万円）

	前年同四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	163,114	181,077	17,962	11.0
テーマパーク事業	129,290	142,546	13,255	10.3
ホテル事業	16,414	21,082	4,668	28.4
リテイル事業	8,109	7,316	△792	△9.8
その他の事業	9,300	10,131	831	8.9
営業利益（△は営業損失）	16,341	16,362	20	0.1
テーマパーク事業	13,256	15,664	2,407	18.2
ホテル事業	3,525	1,861	△1,663	△47.2
リテイル事業	△175	△423	△247	—
その他の事業	△217	△778	△560	—
消去又は全社	△47	37	85	—
経常利益	15,040	15,884	843	5.6
四半期純利益	8,423	8,806	383	4.6

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

テーマパークの人件費や固定経費が増加したものの、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調であったことにより、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

売上高 142,546百万円（前年同期比10.3%増）

4月15日よりスタートした東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろん、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、年間を通じて様々なイベントを展開しております。

当期間におきましては、東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション！」がスタート、7月にはアトラクション「魅惑のチキルーム：スティッチ・プレゼンツ “アロハ・エ・コモ・マイ！”」をリニューアルオープンいたしました。東京ディズニーシーでは、スペシャルイベント「東京ディズニーシー・スプリングカーニバル」や、サマーナイトエンターテイメント「ボンファイアーダンス」などを展開いたしました。

この結果、当期間における2つのテーマパークの合計入園者数は、過去最高の13,048千人（同7.2%増）となりました。また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,540円（同2.9%増）となりました。チケット収入は、年間パスポート入園者数が増加したことなどにより、4,143円（同0.8%減）となりました。商品販売収入は、25周年商品の販売が好調であったことから、3,267円（同8.0%増）となりました。飲食販売収入は、ポップコーンなどのワンハンドメニューが好調だったことなどにより、2,131円（同3.0%増）となりました。

営業利益 15,664百万円（同18.2%増）

2008年3月に実施した時給改定や労働時間の増加に伴う準社員人件費の増加、25周年に伴う販促活動費など固定経費の増加はあったものの、売上高が大幅に増加したことから、営業利益は増加いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルがオープンし、好調に推移いたしました。一方、同ホテルの開業前準備費用が増加したことなどから、増収減益となりました。

売上高 21,082百万円 (同28.4%増)

2008年7月8日、東京ディズニーランドホテルがグランドオープンいたしました。客室数は全705室とディズニーホテルの中でも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりとお泊りいただける1室4名の部屋を多く備えております。オープン後は、計画を上回って好調に推移しております。なお、客室稼働率は90%台前半となりました。

ディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート25周年にちなんだイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開いたしました。なお、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率は90%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルの客室稼働率は90%台前半となりました。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は80%台半ばとなりました。

営業利益 1,861百万円 (同47.2%減)

売上高は増加したものの、7月8日に開業した東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が増加したことなどから、営業利益は減少いたしました。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは当期間より黒字となっております。

【リテイル事業】：ディズニーストア

消費者マインド悪化という環境の中、客数が減少したことなどから、減収減益となりました。

売上高 7,316百万円 (同9.8%減)

ディズニーストアでは、スティッチをテーマとしたプログラム「Ohana Village」や、9月よりハロウィーン商品を展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行いました。また、新たな販売チャネルの試みとして、御殿場プレミアム・アウトレット イベント店を期間限定で展開いたしました。しかしながら、消費者マインド悪化という環境の中、客数の減少傾向が続いたことから、売上高は減少いたしました。

営業損失 423百万円 (同247百万円の増)

6月末に不採算店舗1店舗を閉店し(当第2四半期末店舗数52店舗)、店舗収益構造の改善に努めるとともに、前期に引き続き固定費を低減したものの、売上高の減少などにより営業損失は増加いたしました。

【その他の事業】：シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京、イクスピアリ など

増収となったものの、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が増加したことなどから、減益となりました。

売上高 10,131百万円 (同8.9%増)

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、2008年10月1日のグランドオープンに先駆け、8月15日よりトライアウト公演(全39公演)を実施いたしました。

イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーに連動したイベントなどを展開したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、外部施設の飲食販売収入や、ディズニーリゾートラインの運賃収入が増加いたしました。

営業損失 778百万円 (同560百万円の増)

売上高は増加したものの、10月1日にオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が増加したことなどから、営業損失は増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当第2四半期末の資産の部合計は、650,139百万円（前期末比14.2%減）となりました。

流動資産は、第1回無担保社債の償還に伴い有価証券ならびに現金及び預金が減少したことなどにより、69,900百万円（同61.3%減）となりました。

固定資産は、長期前払費用が増加したことなどにより、580,238百万円（同0.6%増）となりました。

【負債の部】

当第2四半期末の負債の部合計は、280,026百万円（同24.2%減）となりました。

流動負債は、第1回無担保社債（100,000百万円）の償還などにより、108,426百万円（同36.2%減）となりました。

固定負債は、2009年5月に償還予定の第6回無担保社債（20,000百万円）を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、171,600百万円（同14.0%減）となりました。

【純資産の部】

当第2四半期末の純資産の部合計は、自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を取得したことなどにより370,112百万円（同4.7%減）となり、自己資本比率は56.9%（同5.7ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、第1回無担保社債（100,000百万円）を償還したことなどから財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、35,006百万円（対前期末62,895百万円減）となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などが増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは28,627百万円（対前年同期8,318百万円増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

2008年4月の第1回無担保社債（100,000百万円）の償還のため、有価証券等の償還・売却による収入が増加したことや有価証券等の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは16,925百万円（同59,425百万円増）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

2008年4月に第1回無担保社債（100,000百万円）を償還したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△108,448百万円（同114,951百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

— セグメント別通期業績予想 —

(単位：百万円)

	前期実績	当期予想	増減	増減率 (%)
売上高	342,421	375,090	32,668	9.5
テーマパーク事業	272,853	288,600	15,746	5.8
ホテル事業	33,181	45,540	12,358	37.2
リテイル事業	16,903	16,480	△423	△2.5
その他の事業	19,482	24,470	4,987	25.6
営業利益 (△は営業損失)	31,144	31,570	425	1.4
テーマパーク事業	26,367	27,740	1,372	5.2
ホテル事業	5,956	5,150	△806	△13.5
リテイル事業	△301	10	311	—
その他の事業	△684	△1,300	△615	—
消去又は全社	△193	△30	163	—
経常利益	27,510	29,890	2,379	8.6
当期純利益	14,730	17,480	2,749	18.7

通期での売上高は、375,090 百万円 (前期比 9.5%増) となる見込みです。東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調に推移し、過去最高の入園者数 (26,500 千人) となることや、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京のオープンなどにより、増収を見込んでおります。また、通期での営業利益は、31,570 百万円 (同 1.4%増) となる見込みです。2つの新規施設の開業前準備費用 (37 億円) という当期特有のコスト負担に加え、減価償却費・人件費などが増加するものの、売上高の増加やテーマパーク固定経費の減少などにより、増益を見込んでおります。

なお、実際の業績等は、経済情勢・顧客の嗜好の変化・天候・災害などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、2008年6月27日に提出いたしました「第48期有価証券報告書」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

c. 経過勘定

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50百万円減少し、四半期純利益は29百万円減少しております。

また、従来、商品(店舗商品)の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加し、四半期純利益は2百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 連結損益計算書の計上区分変更

従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当第1四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。

この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上原価は11,434百万円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額増加しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ454百万円増加し、四半期純利益は270百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,009	52,403
受取手形及び売掛金	11,670	13,362
有価証券	22,033	92,210
商品及び製品	7,506	6,272
仕掛品	1,101	771
原材料及び貯蔵品	3,824	3,519
その他	11,756	12,015
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	69,900	180,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	357,578	323,376
機械装置及び運搬具 (純額)	54,449	53,010
土地	93,301	93,301
リース資産 (純額)	27	—
建設仮勘定	10,213	47,260
その他 (純額)	15,166	14,529
有形固定資産合計	530,737	531,479
無形固定資産		
のれん	1,765	1,830
その他	11,087	11,712
無形固定資産合計	12,852	13,542
投資その他の資産		
投資有価証券	20,255	19,397
その他	16,481	12,674
貸倒引当金	△87	△105
投資その他の資産合計	36,649	31,966
固定資産合計	580,238	576,988
資産合計	650,139	757,542

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,669	15,377
短期借入金	19,500	—
1年内償還予定の社債	19,999	100,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	6,778	6,164
その他	38,479	48,365
流動負債合計	108,426	169,907
固定負債		
社債	79,984	99,982
長期借入金	70,000	80,000
退職給付引当金	2,666	2,502
その他	18,948	16,968
固定負債合計	171,600	199,453
負債合計	280,026	369,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	218,656	212,703
自己株式	△24,461	△15
株主資本合計	368,799	387,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,336	1,059
繰延ヘッジ損益	△155	△315
評価・換算差額等合計	1,181	743
少数株主持分	131	144
純資産合計	370,112	388,180
負債純資産合計	650,139	757,542

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	181,077
売上原価	133,717
売上総利益	47,359
販売費及び一般管理費	30,997
営業利益	16,362
営業外収益	
受取利息	116
受取配当金	208
受取保険金及び配当金	277
持分法による投資利益	14
為替差益	179
その他	421
営業外収益合計	1,218
営業外費用	
支払利息	1,463
その他	233
営業外費用合計	1,696
経常利益	15,884
特別損失	
投資有価証券売却損	59
投資有価証券評価損	502
減損損失	304
特別損失合計	866
税金等調整前四半期純利益	15,017
法人税、住民税及び事業税	6,397
法人税等調整額	△171
法人税等合計	6,225
少数株主損失 (△)	△13
四半期純利益	8,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

 当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,017
減価償却費	23,528
減損損失	304
のれん償却額	65
引当金の増減額 (△は減少)	225
受取利息及び受取配当金	△325
支払利息	1,463
為替差損益 (△は益)	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	502
持分法による投資損益 (△は益)	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,135
その他	△612
小計	36,531
利息及び配当金の受取額	527
利息の支払額	△2,725
法人税等の支払額	△5,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	4,000
有価証券の償還による収入	41,978
有形固定資産の取得による支出	△30,402
有形固定資産の売却による収入	144
投資有価証券の取得による支出	△1,205
その他	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,500
短期借入金の返済による支出	△5,000
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△24,445
配当金の支払額	△2,850
その他	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,895
現金及び現金同等物の期首残高	97,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,006

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,546	21,082	7,316	10,131	181,077	—	181,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,348	271	513	4,039	7,172	(7,172)	—
計	144,894	21,354	7,830	14,170	188,250	(7,172)	181,077
営業利益(△は営業損失)	15,664	1,861	△423	△778	16,324	37	16,362

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営にかかわる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月19日付で、公開買付けにより、自己株式(普通株式)を4,200,079株取得いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式が24,444百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が24,461百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高		163,114	100.0
II. 売上原価		130,192	79.8
売上総利益		32,922	20.2
III. 販売費及び一般管理費		16,580	10.2
営業利益		16,341	10.0
IV. 営業外収益			
1. 受取利息	359		
2. 受取配当金	182		
3. 持分法による投資利益	4		
4. 受取保険金・保険配当金	235		
5. その他	478	1,260	0.8
V. 営業外費用			
1. 支払利息	2,263		
2. その他	297	2,561	1.6
経常利益		15,040	9.2
VI. 特別損失			
1. 減損損失	118		
2. 貸倒引当金繰入額	428	547	0.3
税金等調整前中間純利益		14,493	8.9
法人税、住民税及び事業税	4,837		
法人税等調整額	1,224	6,061	3.7
少数株主利益		8	0.0
中間純利益		8,423	5.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	14,493
2. 減価償却費	21,209
3. 減損損失	118
4. のれん償却額	89
5. 引当金の増減額	565
6. 受取利息及び受取配当金	△541
7. 支払利息	2,263
8. 為替差損益	△0
9. 持分法による投資損益	△4
10. 売上債権の増減額	2,255
11. たな卸資産の増減額	△3,815
12. 仕入債務の増減額	△1,637
13. 消費税等の増減額	△267
14. その他	△3,347
小計	31,380
17. 利息及び配当金の受取額	457
18. 利息の支払額	△2,243
19. 法人税等の支払額	△9,286
営業活動による キャッシュ・フロー	20,308

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△6,000
2. 定期預金の払戻しによる収入	1,000
3. 有価証券の取得による支出	△33,662
4. 有価証券の償還による収入	21,989
5. 有形固定資産の取得による支出	△27,045
6. 投資有価証券の売却による収入	2,021
7. 投資有価証券の償還による収入	3,000
8. 貸付による支出	△0
9. 貸付金の回収による収入	33
10. その他	△3,835
投資活動による キャッシュ・フロー	△42,499
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	
1. 長期借入れによる収入	10,000
2. 配当金の支払額	△2,845
3. 自己株式の取得による支出	△0
4. その他	△651
財務活動による キャッシュ・フロー	6,502
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	0
V. 現金及び現金同等物の 増加額	△15,689
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高	46,878
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末残高	31,189

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,334	11,432	8,109	7,238	163,114	—	163,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345	376	441	13,431	14,595	(14,595)	—
計	136,680	11,808	8,551	20,670	177,710	(14,595)	163,114
営業利益 (△は営業損失)	14,731	764	△175	824	16,145	196	16,341

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。